

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社永谷園
【英訳名】	NAGATANIEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永谷 栄一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横田 耕次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横田 耕次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	56,757	60,318	62,247	63,097	57,379
経常利益 (百万円)	1,797	2,214	2,247	1,825	1,875
当期純利益 (百万円)	281	417	549	532	887
純資産額 (百万円)	23,564	23,478	23,366	23,259	22,987
総資産額 (百万円)	42,044	44,961	45,794	48,878	46,542
1株当たり純資産額 (円)	624.35	636.92	631.38	616.26	603.69
1株当たり当期純利益 (円)	7.36	10.20	14.20	13.91	23.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	52.2	51.0	47.6	48.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.8	2.3	2.3	3.9
株価収益率 (倍)	109.4	86.1	62.0	67.0	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,213	2,792	1,312	1,684	1,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,406	△2,089	△1,975	△2,629	△1,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,218	△1,578	801	1,724	△751
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,323	5,762	5,900	6,680	5,636
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,213 〔589〕	1,324 〔620〕	1,415 〔545〕	1,393 〔545〕	1,290 〔352〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	51,798	52,167	52,838	52,523	52,103
経常利益 (百万円)	1,342	1,603	1,682	926	1,060
当期純利益 (百万円)	200	619	642	655	511
資本金 (百万円)	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
発行済株式総数 (千株)	38,277	38,277	38,277	38,277	38,277
純資産額 (百万円)	21,462	21,646	21,494	21,269	20,390
総資産額 (百万円)	35,976	38,003	38,037	41,899	40,872
1株当たり純資産額 (円)	562.17	580.26	576.59	563.59	541.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)
1株当たり当期純利益 (円)	5.23	15.49	16.64	17.23	13.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	57.0	56.5	50.8	49.9
自己資本利益率 (%)	0.9	2.9	3.0	3.1	2.5
株価収益率 (倍)	153.9	56.7	52.9	54.1	65.7
配当性向 (%)	296.4	100.1	93.1	90.0	114.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	645 〔7〕	604 〔7〕	639 〔7〕	670 〔7〕	685 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

当社(昭和22年設立、立花運輸株式会社、昭和48年5月1日合併により、株式会社永谷園本舗に商号を変更、平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)は、昭和48年5月1日被合併会社、株式会社永谷園本舗の株式額面を50円に変更することを目的として、同社を吸収合併しましたが、当社は設立後まもなく、一切の営業活動を中止し、その後合併に至る間、事業活動を行っておりませんので、営業の実体は被合併会社の株式会社永谷園本舗(平成4年10月1日株式会社永谷園に商号を変更)がそのまま存続していると同様の状態にあります。

昭和27年5月	「お茶づけ海苔」を考案し、永谷嘉男個人経営により製造販売を開始。
昭和28年4月	東京都港区芝愛宕町に資本金30万円をもって株式会社永谷園本舗を設立。
昭和35年3月	東京都大田区東六郷に六郷工場を建設。
昭和36年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和38年10月	三菱商事株式会社及び株式会社東食を発売元とし、販売網を強化。
昭和39年2月	東京都大田区本羽田に羽田工場を建設。
8月	主要都市に営業所を開設し、全国販売網を確立。
昭和47年5月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和50年4月	茨城県高萩市に高萩工場を建設。
7月	福島県いわき市に株式会社サン・フリーズドライを設立。
昭和51年1月	茨城県北茨城市に北茨城包装株式会社を設立。
12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年10月	岡山県岡山市に岡山工場を建設。
昭和58年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年6月	東京都港区に株式会社オリエント興産を設立。
昭和62年3月	株式会社サン・フリーズドライは外食事業を開始。
12月	神奈川県綾瀬市に株式会社エイシンを設立。
昭和63年3月	六郷工場を生産業務センターに、羽田工場を東京工場に、高萩工場を茨城工場にそれぞれ改称。
8月	岡山県御津郡御津町(現・岡山市)に株式会社ニシエイ(現・連結子会社)を設立。
平成2年10月	神奈川県川崎市に川崎事務所を開設。
平成3年5月	株式会社サン・フリーズドライは株式会社サンフレックスに商号変更。
平成4年10月	株式会社永谷園に商号変更。
平成5年5月	東京都大田区東六郷の生産業務センターを改築。
平成11年6月	東京都港区に株式会社アルファウェーブ(現・連結子会社)を設立。
10月	山形県飽海郡平田町(現・酒田市)に株式会社花笠食品(現・連結子会社)を設立。
平成12年1月	株式会社エイシンは北茨城包装株式会社を吸収合併し、商号を株式会社オクトス(現・連結子会社)に変更。
5月	三重県松阪市に株式会社オクトス物流を設立。
6月	株式会社オクトスは三重県松阪市に移転。
平成13年1月	株式会社オリエント興産は株式会社ユニネット(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	株式会社サンフレックスは、回転寿司部門の営業を株式会社サンマーチに承継させる新設分割を実施。
8月	川崎事務所を閉鎖。
12月	東京工場を閉鎖し、土地・建物を貸付。
平成15年1月	株式会社エクスヴィンの株式を取得。
10月	I S O 9 0 0 1 : 2 0 0 0 年版認証取得。 株式会社サンフレックスは株式会社サンフレックス永谷園(現・連結子会社)に商号変更。
平成16年6月	株式会社新日本通商の株式を取得。
平成17年4月	株式会社オクトスは株式会社オクトス物流を吸収合併。
11月	中華人民共和国上海市に上海永谷園食品貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成18年6月	株式会社エクスヴィンの株式を売却し、資本関係を解消。
10月	株式会社サンフレックス永谷園は株式会社サンマーチを吸収合併。
平成19年3月	株式会社ニシエイは株式会社新日本通商を吸収合併。

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社6社(当年度合併により2社、株式売却により1社、計3社減少)及び非連結子会社1社(当年度株式売却により1社減少)で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売、飲食店の経営を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 食料品事業

当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、粉商品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園、(株)オクトス、(株)ニシエイ、(株)花笠食品の各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置付けにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

なお、生鮮食品・加工食品の卸売及び製造・販売業務を行っておりました(株)新日本通商は、平成19年3月に(株)ニシエイと合併いたしました。

② 外食事業

当事業においては(株)サンフレックス永谷園が、「自然式食堂 餉餉(けけ)」「天ぷら 天〇」等の飲食店を経営しております。

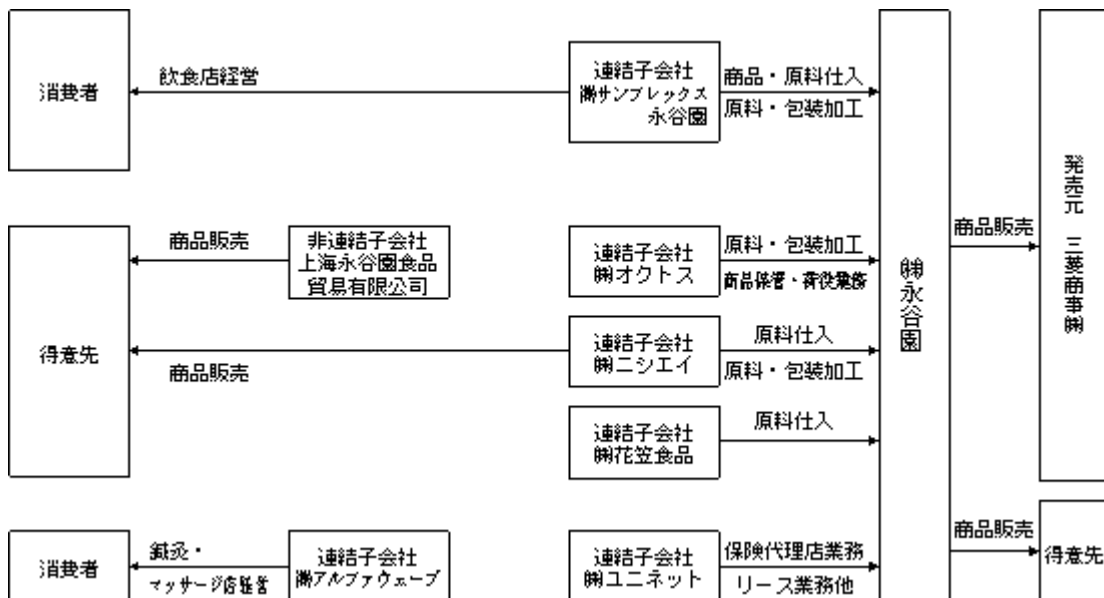
なお、回転寿司の飲食店を経営しておりました(株)サンマーチは、平成18年10月に(株)サンフレックス永谷園と合併いたしました。

また、主に高齢者向け宅配弁当のフランチャイズ「宅配クック ワン・ツウ・スリー」の事業を展開しておりました(株)エクスヴィンにつきましては、平成18年6月に当社及び(株)サンフレックス永谷園が保有しておりました同社株式の全てを売却し、資本関係を解消いたしました。

③ その他の事業

当事業においては、(株)ユニネットが主に保険代理店業務及びリース業務を行い、(株)アルファウェーブは、鍼灸・マッサージ店を経営しております。

(2) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱サンフレックス永谷園 (注)2	福島県 いわき市	15	食料品事業 外食事業 その他の事業	100.0	—	当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 2名
㈱オクトス	三重県松阪市	27	食料品事業	100.0	—	当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 役員の兼任等 2名
㈱ニシエイ	岡山県岡山市	10	食料品事業	100.0 (81.0)	—	当社の主原料加工処理。 当社の半製品・仕掛品の包装加工。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 3名
㈱花笠食品	山形県酒田市	20	食料品事業	90.0	—	当社の主原料加工処理。 当社より資金を貸付け。 役員の兼任等 3名
㈱ユニネット	東京都港区	18	食料品事業 その他の事業	58.6 (58.6)	—	主に当社事務業務の委託。 当社所有建物を賃貸。 役員の兼任等 4名
㈱アルファウェーブ	東京都港区	10	その他の事業	95.0 (95.0)	—	当社より資金を貸付け。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱サンフレックス永谷園は特定子会社であります。

3 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,163 [134]
外食事業	64 [179]
その他の事業	63 [39]
合計	1,290 [352]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 外食事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ70人減少しておりますが、その主な理由は、㈱エックスヴィンの連結除外によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
685 [7]	39.0	15.6	5,747

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や、雇用情勢に改善の傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として個人消費は伸び悩んでいる状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の慎重な購買行動、低価格志向が継続し、食料品消費支出が依然低迷しております。また、メーカー各社は売上拡大のため新商品の開発・既存商品の拡販に注力し、さらに流通業界の再編も進み、激しい販売競争が繰り広げられる状況で推移いたしました。

このような下で当社グループは、各事業分野における収益力の向上を図るため、販売体制の強化とコストの低減に取り組んでまいりました。

「食料品事業」におきましては、販売面において、各得意先企業への企画提案を中心とした取り組み強化や、主力商品の需要喚起を狙ったプレミアムキャンペーン等の販売促進活動を展開し、さらに、当社子会社である株式会社サンフレックス永谷園で運営しておりました業務用商品の販売・開発機能を、平成18年10月1日に当社の営業本部内に移管し、事業の拡大に向けた体制強化を進めてまいりました。生産面では原材料の見直しや生産工程の改善による製造原価の低減を進めるとともに、原料の生産段階での管理・指導の徹底及び検査機器の増強等により品質管理体制の充実を図ってまいりました。

「外食事業」におきましては、近年のおお客様の健康志向にマッチした業態の強化を図るとともに、収益性の観点から不採算店舗の閉鎖と事業の合理化を目的としたグループ会社の再編を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 573億79百万円（前年度比90.9%）となりました。一方、利益面におきましては、経常利益は 18億75百万円（前年度比102.7%）、当期純利益は、特別損失等の減少により 8億87百万円（前年度比166.7%）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①食料品事業

販売面につきましては、得意先企業に対し、それぞれの特色に合わせた企画提案を従来以上に実施し、取り組みを強化いたしました。これに加え、主力商品の需要喚起のために魅力ある景品による消費者キャンペーンの実施とテレビ宣伝の効果的投入を行い、また、季節ごとにその時期に合った最適な商品の提供及び企画の実施により、消費者の購入促進に努めてまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案”と“顧客開拓”をテーマとした商品開発に注力し、新たなスープをベースとしたお茶づけや、オーブントースターで焼く新タイプのレトルトカレー、家庭で手軽にできるとろけるタイプのプリンのもとなどを商品化いたしました。また、既存商品につきましても、今の時代に合った価値の提案に積極的に取り組み、リニューアルいたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

新しいお茶づけ需要の拡大を狙い、ラーメン風スープをベースとした新感覚の「極旨！スープ茶づけ」を発売し、さらに「わさび茶づけ」の購買層への訴求力を高めるため、本わさび使用にリニューアルいたしました。また、ふりかけの主力商品「おとなのふりかけ」は、ブルドッグぬいぐるみプレゼントの消費者キャンペーンを実施して消費喚起を図り、売上を伸ばしました。しかし、既存商品である「ムシキングふりかけ」や「アンパンマン容器付きふりかけ」等の売上減少により、売上高は155億66百万円（前年度比96.2%）となりました。

<スープ類>

6種類の味が楽しめる徳用タイプ「みそ汁太郎」や、九州地区限定発売の「生みそタイプみそ汁 あさげ麦みそ」、また新規需要の獲得のために「焼肉と食べたいスープ」等の新商品を積極的に発売するとともに、「おみそ汁の大革命」の品質を一新いたしました。しかし、レトルトタイプの「おみそ汁の大感動」シリーズや「食べたい！スープ」シリーズ等の落ち込みにより、売上高は154億27百万円（前年度比94.4%）となりました。

<調理食品類>

「煮込みラーメン」や「博多屋台風焼きラーメン」が、販売促進活動の強化により売上拡大に貢献いたしました。さらに本年3月には麺メニューの拡充を狙い、そうめんのど越しとラーメンの味わいを楽しめる「そうらめん」を発売いたしました。また、中華惣菜メニュー拡大のための「お豆腐サイコー！」シリーズや、和風惣菜市場への参入を図るための「まかせて！野菜のお献立」シリーズを発売いたしました。しかし、チャーハンのもとが振るわず、売上高は176億81百万円（前年度比99.9%）となりました。

<粉商品類>

「ホテルニューオータニ ホットケーキミックス」が引き続き順調に推移し、さらに人気キャラクターを使用した「ラブandベリー カップケーキ」の新発売の貢献で、売上高は7億99百万円（前年度比108.1%）となりました。

<その他>

業務用商品は堅調に推移し、さらにトースト用ふりかけ「トッピー」の発売が寄与したことにより、売上高は46億60百万円（前年度比104.3%）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は 541億34百万円（前年度比97.7%）となりました。

②外食事業

外食業界におきましては、客単価が前年を上回り、回復の兆しがみられるものの、既存店ベースでは客数は減少しており、依然厳しい状況で推移いたしました。このような下で、当社グループは、有機野菜、国産農産物等の食材を使用し「あんぜん・おいしい・たのしい」をテーマとした「自然式食堂 餚餚（けけ）」において、集客力の強化に向けた新規メニューの開発やサービスの向上に努めてまいりました。さらに事業の合理化を図るため、平成18年10月1日をもって株式会社サンフレックス永谷園が、回転寿司店の運営会社である株式会社サンマーチを吸収合併するとともに、不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。また、高齢者向けの宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」につきましては、当社グループとのシナジー効果が見出せないことから平成18年6月に運営会社である株式会社エクスヴィンとの資本関係を解消いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は 27億3百万円（前年度比38.2%）となりました。

③その他の事業

その他の事業の売上高は 5億40百万円（前年度比90.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少し、56億36百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は14億5百万円（前年度は16億84百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金が増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は16億98百万円（前年度は26億29百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形・無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は7億51百万円（前年度は17億24百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	16,799	97.2
スープ類	16,376	93.8
調理食品類	18,896	101.2
粉商品類	1,011	126.2
その他	3,761	99.2
小計	56,844	98.0
外食事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	56,844	98.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

4 外食事業及びその他の事業は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	15,566	96.2
スープ類	15,427	94.4
調理食品類	17,681	99.9
粉商品類	799	108.1
その他	4,660	104.3
小計	54,134	97.7
外食事業	2,703	38.2
その他の事業	540	90.0
合計	57,379	90.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	53,874	85.4	52,379	91.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、これまでの事業領域の拡大を柱とした成長戦略を見直し、今後はより着実な安定成長を目指すべく、当社グループのコア事業である食料品事業への経営資源の集中とグループ全体の収益基盤の強化が最優先課題であると判断いたしました。また、この課題解決に向けて、今まで以上に消費者に対する、より高品質で差別化された商品・サービスを提供する「新価値提案力」の強化が急務であると考えております。

つきましては、去る平成16年5月に策定した「中期5ヵ年計画（最終年度目標値：連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円）」の遂行をこのたび見直し、今後は新たに以下の3つを経営課題として定め、業績の向上に努めてまいります。

①事業領域の再編

市場規模の大きな拡大が見込み難い中でも着実に業績向上を図ることができる企業体質にしていくため、今後は当社グループの経営資源を最大限に有効活用できる食料品事業に重点を置いた事業展開を行い、経営基盤の強化に努めてまいります。外食事業につきましては、収益性の観点から既に事業の合理化・効率化を推進しており、今後は「健康食材の使用」を基本コンセプトとした「自然式食堂 餚餚（けけ）」に経営資源を集中させた活動を展開してまいります。なお、回転寿司及び宅配弁当につきましては、当期末をもって撤退いたしました。また、今後の新規事業への取り組みにつきましては、食料品事業を基本とし、経営資源及びノウハウ面での競争優位性の評価や事業の成長性とそのリスクを十分に検証し、選択と集中をもって取り組んでまいります。

②基幹商品カテゴリーの強化

長年お客様に支持を頂いてきた「お茶づけ」「ふりかけ」「みそ汁」「中華惣菜」等を柱とした、基幹商品カテゴリーの付加価値増強による市場拡大戦略を推進してまいります。お客様の視点に立った商品価値向上を中心に据え、既存商品の見直しと新商品投入により市場の活性化を図ってまいります。さらに取引先企業ごとに売場の効率化に向けた企画提案力を強化してまいります。

③コスト競争力の強化

商品設計の見直しや製造工程のさらなる改善を進めることで製造コストの削減に努めるとともに、間接部門におけるオペレーションコストの削減や販売促進費の効率的な運用を推進するため、全社的な業務改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の91.3%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、この販売代理店の経営が破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、I S Oの認証取得、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への無認可添加物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の提供が低下し、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは食料品事業及び外食事業ともに、「味ひとすじ」を企業理念として、長期的視野又は経営戦略上急務となっている研究開発活動に、当社マーケティング本部が中心となり積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全社の研究開発費は、食料品事業の5億57百万円であります。

(1) 食料品事業

商品研究開発活動における基本的な考え方は、“創意と工夫でお客様に喜んでいただける分かりやすい商品をまじめに創り出すこと”であり、この考え方をベースに毎期取り組むべきテーマを設定し、新商品の開発と既発売商品のリニューアルを進めております。

当連結会計年度においては、“新しい価値の提案”と“顧客開拓”をテーマとした商品開発に注力いたしました。まず、お茶づけ群では、ラーメンスープをベースとした『極旨！スープ茶づけ』を発売いたしました。従来のお茶づけのお茶ベースとは異なる、スープベースという新規性が受け入れられ、新しいユーザーを開拓し売上の獲得に結びつきました。次に、前期に発売しヒットした『博多屋台風焼きラーメン』に続き、「焼き」をキーワードに『こんがり 焼きカレー』を発売いたしました。「焼きカレー」というメニューのおもしろさが話題となり、新しい需要を開拓いたしました。また、惣菜群では、これまでの惣菜メニューとは異なる、新価値メニューを提案した『お豆腐サイコー！』『まかせて！野菜のお献立』を、甘味商品群では、常温デザート市場初のとろけるプリンのもと『とろけるプリン』を発売し成果をおさめました。

さらに、既発売商品の育成につきましてもこれまで以上に積極的に取り組みました。その代表例として、平成15年に再発売した『煮込みラーメン』は、より鍋らしさをアピールし新メニューを投入した結果、配荷率・売上ともに前期を大幅に上回る成績をおさめました。その他『おみそ汁の大革命』や『五目焼きビーフン』等、市場の活性化・拡大を狙い、改善・改良を行いました。

(2) 外食事業

特記すべき事項はありません。

(3) その他の事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ57億18百万円減収(前年度比90.9%)の573億79百万円となりました。

そのうち、食料品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12億93百万円減収(前年度比97.7%)の541億34百万円となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、スープ類が9億7百万円、お茶づけ・ふりかけ類が6億17百万円減収となったことによるものです。また、外食事業の売上高は株式会社エックスヴィンとの資本関係解消等もあり43億66百万円減収(前年度比38.2%)の27億3百万円、その他の事業の売上高は5億40百万円となりました。

なお、業績につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載しております。

②売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ37億3百万円減少し、302億99百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下の52.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ20億33百万円減少し、253億17百万円となりました。これは主に外食事業の不採算店舗の閉鎖等によるものです。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ18百万円増益(前年度比101.0%)の17億62百万円となりました。

そのうち、食料品事業の営業利益は売上高の減収に伴い、前連結会計年度に比べ1億61百万円減益(前年度比91.9%)の18億28百万円となりました。一方外食事業につきましては、売上高が減収となったものの、営業費用が減少したことにより前連結会計年度に比べ2億62百万円改善し、1億32百万円の営業損失となりました。

④経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、営業外費用で固定資産除却損等の増加があったものの、営業外収益の負ののれん償却額等の増加により50百万円増益(前年度比102.7%)の18億75百万円となりました。

⑤特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、子会社株式売却益の計上があったものの、投資有価証券売却益の減少及び受取補償金の計上がなかったことにより2億12百万円減少の4億68百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度に比べ、のれん一括償却額の発生及び減損損失の増加があったものの、貸倒引当金繰入額の減少及び貸倒損失、社葬費用、事務所移転関連損失の計上がなかったことにより、3億12百万円減少の7億31百万円となりました。

⑥法人税等(法人税等調整額を含む)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、交際費等永久に損金に算入されない項目等の減少により、前連結会計年度の61.9%から10.1ポイント低下の51.8%となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、3億55百万円増益(前年度比166.7%)の8億87百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ9円62銭増加の23円53銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より23億36百万円減少し、465億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金、外食不採算店舗の閉鎖による有形固定資産及び保証金が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より15億46百万円減少し、235億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等、長期借入金が減少したことによるものです。また、純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により229億87百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は227億52百万円となり、自己資本比率は、1.3ポイント上昇の48.9%となりました。

②資金の状況

当社グループの資金の状況は、投資活動及び財務活動による資金の減少額が、それぞれ16億98百万円及び7億51百万円となり、営業活動による資金の増加額の14億5百万円を上回ったことにより、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少し、56億36百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

③財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の効率化を図るとともに、売掛債権の流動化及びシンジケーション形式によるコミットメントライン契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、より柔軟性の高い機動的な財務オペレーションを実現しております。

その結果、当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は70億92百万円(うち1年以内返済予定長期借入金35億92百万円を含む)、長期借入金の残高は12億65百万円となっております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調は継続すると見込まれるものの、原材料価格の動向や個人消費の伸び悩み等の懸念材料もあり、予断を許さない状況であります。

当社グループを取り巻く市場環境におきましても、企業の合併・提携・系列化による再編の動きが一層加速し、さらに消費者の低価格志向による店頭売価の引き下げは今後も継続する等、一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような下で、当社グループといたしましては、業績向上を図るべく、全グループ一丸となって取り組んでまいります。詳細につきましては、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に原材料等の品質管理及び生産能力の増強並びに生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は7億82百万円となりました。

食料品事業においては、主に品質管理及び生産の合理化・効率化のための設備投資を実施し、設備投資額は7億50百万円となりました。

外食事業においては、主に既存店舗設備の充実化のための設備投資を実施し、設備投資額は31百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
茨城工場 (茨城県高萩市)	食料品事業	お茶づけ他 生産設備	560	472	357 (23.76)	52	1,442	90
岡山工場 (岡山県岡山市)	〃	〃	712	480	719 (27.61)	57	1,970	103
生産業務センター (東京都大田区)	〃	品質管理業務	351	0	950 (3.14)	69	1,372	66
本社 (東京都港区)	〃	全社的管理業務	95	28	— (—)	126	250	299

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)サンフレックス永谷園	本社工場 (福島県いわき市)	食料品事業	レトルト食品他 生産設備	280	51	269 (30.53)	2	604	163
(株)オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	〃	ふりかけ他 生産設備	810	151	953 (34.74)	15	1,930	112
(株)ニシエイ	本社工場 (岡山県岡山市)	〃	味噌汁他 生産設備	407	136	255 (15.29)	5	803	61
	船橋工場 (千葉県船橋市)	〃	惣菜 生産設備	89	14	106 (4.07)	0	211	10
(株)花笠食品	本社工場 (山形県酒田市)	〃	麩 生産設備	148	92	142 (13.83)	0	383	35
(株)サンフレックス永谷園	「餡餡(けけ)」 銀座店 (東京都中央区) 他12店舗	外食事業	外食店舗	349	—	— (—)	32	381	57

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都港区)	食料品事業	コンピューター設備他	108	194
岡山工場 (岡山県岡山市) 他茨城工場及び外注先	〃	レトルト食品他 生産設備	27	14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
㈱サンフレックス永 谷園	本社工場 (福島県いわき市) 他5生産工場	食料品事業	レトルト食品 他生産設備	87	283
㈱オクトス	本社工場 (三重県松阪市)	〃	お茶づけ他 生産設備	120	230
㈱ニシエイ	本社工場 (岡山県岡山市)	〃	味噌汁他 生産設備	27	90
㈱サンフレックス永 谷園	「餡餡(けけ)」 銀座店 (東京都中央区) 他12店舗	外食事業	厨房設備他	28	59

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,277,406	38,277,406	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日(注)	620	38,277	435	3,502	434	6,409

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	15	134	29	1	6,642	6,860	—
所有株式数 (単元)	—	6,608	66	7,327	166	2	23,540	37,709	568,406
所有株式数 の割合(%)	—	17.52	0.18	19.43	0.44	0.01	62.42	100	—

(注) 自己株式 589,133株は、「個人その他」に 589単元及び「単元未満株式の状況」に 133株含めて記載しております。

なお、自己株式 589,133株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は、588,133株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永 谷 博	東京都港区	2,379	6.22
永 谷 明	東京都港区	2,292	5.99
永 谷 三代子	東京都港区	2,100	5.49
永 谷 宗 次	東京都渋谷区	1,846	4.82
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	4.71
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.63
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.22
永 谷 栄一郎	東京都港区	1,144	2.99
永 谷 泰次郎	東京都港区	1,144	2.99
大正製薬(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	2.95
計	—	16,462	43.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,121,000	37,121	—
単元未満株式	普通株式 568,406	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,277,406	—	—
総株主の議決権	—	37,121	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 133株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	588,000	—	588,000	1.54
計	—	588,000	—	588,000	1.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1 個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,172	30,722,576
当期間における取得自己株式	1,801	1,600,743

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,711	4,208,665	643	569,698
保有自己株式数	588,133	—	589,291	—

(注) 1 その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) の当期間については、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含めておりません。

2 保有自己株式数の当期間については、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき7円75銭とし、年間配当金は前期と同じく1株につき15円50銭とさせていただきます。

これにより当期の配当性向は114.4%、自己資本利益率は2.5%、自己資本配当率は2.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	292	7.75
平成19年6月28日 定時株主総会決議	292	7.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	820	916	920	975	950
最低(円)	680	775	780	835	838

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	895	886	894	907	939	940
最低(円)	870	838	850	882	896	885

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		永 谷 栄一郎	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 開発部付次長 昭和63年4月 開発部付副部長 昭和63年6月 開発部長 昭和63年6月 取締役就任・開発部長 平成3年6月 常務取締役就任・開発部長 平成6年6月 専務取締役就任・開発部長 平成8年6月 取締役社長・代表取締役就任 (現) 平成14年6月 執行役員社長 平成17年10月 マーケティング本部長	(注)3	689
取締役副社長 代表取締役		永 谷 明	昭和11年2月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和36年1月 取締役就任・仕入部長 昭和49年6月 常務取締役就任・仕入部長 平成2年6月 専務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任(現) 平成8年6月 代表取締役就任(現) 平成14年6月 執行役員副社長	(注)3	2,292
取締役副社長 代表取締役	生産事業本部長	町 田 東	昭和16年9月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和61年5月 仕入部次長 平成2年6月 仕入部長 平成2年6月 取締役就任・仕入部長 平成6年6月 常務取締役就任・仕入部長 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 専務取締役・生産本部長 平成11年10月 株式会社花笠食品・代表取締 役会長就任(現) 平成12年6月 代表取締役就任(現) 平成14年2月 取締役副社長就任(現)・生産 本部長 平成14年5月 株式会社オクトス・代表取締 役会長就任 平成14年6月 執行役員副社長(現)・生産事 業本部長 平成14年10月 営業本部長 平成17年4月 株式会社オクトス・代表取締 役会長兼社長就任(現) 株式会社ユニネット・代表取 締役社長就任 平成18年3月 生産事業本部長(現)	(注)3	8
専務取締役	営業本部長	永 谷 泰次郎	昭和31年10月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成元年4月 仕入部付次長 平成4年10月 仕入部付副部長 平成9年6月 事業開発部長 平成12年6月 取締役就任・事業開発部長 平成14年2月 常務取締役就任・事業開発部 長 平成14年4月 株式会社サンマーチ・代表取 締役会長就任 平成14年6月 常務執行役員・経営企画部長 平成17年4月 専務取締役就任(現)・専務執 行役員(現) 平成18年3月 営業本部長(現)	(注)3	689

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長 兼 海外事業部長	嶋田 晴 司	昭和24年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年5月 購買部次長 平成11年8月 購買部長 平成12年6月 取締役就任 生産副本部長兼購買部長 平成13年6月 生産副本部長兼購買部長 兼品質管理部長 平成14年6月 取締役退任 執行役員(現)・生産管理事業 部長 平成14年9月 統合計画部長 平成15年6月 生産事業本部長 平成17年10月 生産事業本部長兼海外事業部 長 平成17年11月 上海永谷園食品貿易有限公 司・董事長就任(現) 平成18年3月 経営企画部長兼海外事業部長 (現) 平成18年6月 取締役就任(現)	(注) 3	3
取締役	情報システム部長	永 谷 喜一郎	昭和31年8月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年12月 情報システム部長(現) 平成14年6月 執行役員(現) 平成15年6月 情報システム部長 兼統合計画部長 平成18年6月 取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社ユニネット・代表取 締役社長就任(現)	(注) 3	176
常勤監査役		古 川 克 己	昭和19年5月5日生	昭和38年3月 当社入社 平成14年6月 執行役員・広報部長 平成15年1月 執行役員・品質保証部長 平成17年3月 品質保証部付 平成17年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	4
常勤監査役		三 浦 剛	昭和29年2月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年3月 執行役員・経営企画部長 平成18年3月 経営企画部付 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	4
監査役		迫 本 栄 二	昭和31年11月4日生	平成元年10月 株式会社アカウンティングコ ンサルタントグループ(現・ 新創コンサルティング株式会 社)・代表取締役就任(現) 平成5年3月 公認会計士開業登録(現) 平成5年7月 税理士開業登録(現) 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	3
監査役		今 泉 公 二	昭和23年4月2日生	昭和59年8月 プラス株式会社・取締役就任 平成2年6月 同社代表取締役副社長就任 (現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	3
計						3,871

(注) 1 監査役迫本栄二及び今泉公二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 永谷泰次郎は、取締役社長 永谷栄一郎の弟であります。

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させることにより、効率的な経営体制を築くことを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の10名であります。

執行役員副社長	生産事業本部長	町田 東
専務執行役員	営業本部長	永谷泰次郎
執行役員	経営企画部長兼海外事業部長	嶋田 晴司
執行役員	情報システム部長	永谷喜一郎
執行役員	マーケティング本部長	上村 隆
執行役員	総務部長	岩本 政義
執行役員	経理部長	横田耕次郎
執行役員	品質保証部長	鈴木 章平
執行役員	生産事業副本部長	永谷祐一郎
執行役員	営業副本部長	飯塚弦二郎

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山 崎 長 宏	昭和30年4月22日生	昭和61年6月 太陽化学株式会社・取締役就任 平成3年2月 同社常務取締役就任 平成6年3月 同社専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役就任(現) 平成9年6月 同社取締役社長就任(現) 平成16年3月 タイヨーフードリミテッド・董事長就任(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ステークホルダーズの立場を尊重し、長期的な信頼関係を築き、企業の発展につなげていきたいと考えております。そのために、当社は、経営判断の迅速化と経営のチェック機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

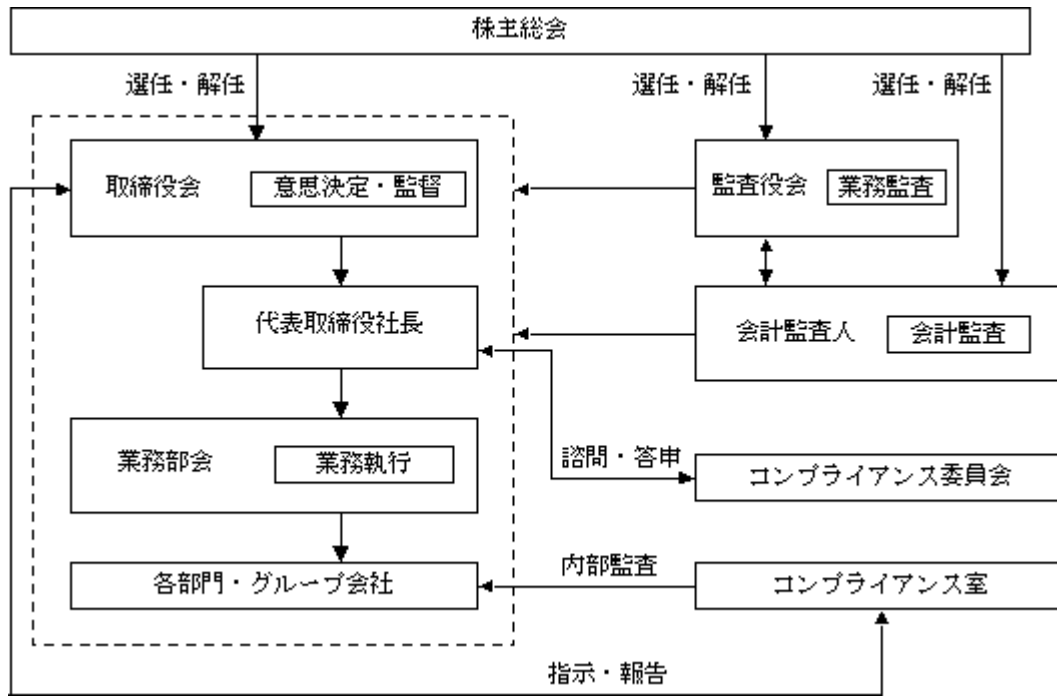
① 会社の機関の基本説明

当社は、戦略策定・業務監督機能と、業務執行機能との分離を明確にするために、平成14年6月から「執行役員制度」を導入しており、現行経営体制（平成19年6月29日現在）は取締役6名、執行役員6名（取締役兼務者を除く）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。なお、執行役員は、取締役会で選任され、任期は1年となっております。

取締役会は、月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時迅速に開催し、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規程に基づき決議しております。また、経営の円滑な意思決定機能を強化するため、各部門長から取締役に対して、業務の執行状況を報告するための業務部会を毎月開催し、さらに、随時各部門長が企画提案および情報提供を行うための経営戦略会議を、毎週開催しております。

経営のチェック機能については、当社は従来から監査役制度を採用しており、監査役会による経営監視に努めております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社業務や財産状況の調査はもとより、子会社の調査も積極的に実施しております。さらに、会計監査人との連携強化を図り業務執行の適法性、妥当性に関する監査体制の充実に努めております。

② 当社における会社の機関・内部統制等の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、平成18年5月12日の当社取締役会で「業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）」を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規程・同取扱細則の基準に従い、重要な意思決定は取締役会に付議すべき事項とし、取締役会での協議・検討を通じて相互に監督を行う。
- ・また、必要に応じて取締役会の付議事項・基準を見直す（取締役会規程・同取扱細則）。
- ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、取締役の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
- ・専門部署による内部監査を定期的実施する（内部監査規程）。
- ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握及び是正改善を行う（内部通報制度規程）。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、各種会議録・稟議書等の重要な文書の作成・保存を徹底し、閲覧可能な状態を維持する。また、必要に応じて規程を見直し、情報の保存・管理及び閲覧の充実を図る（文書管理規程）。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・重大な事故等の発生時の組織的な対処の手順を定め、事故等の発生時に適切に運用できる体制を整える（危機管理規程、対策本部運営マニュアル）。
- ・定期的な各部門の内部監査を通じ、常に損失の危険の発見に努める（内部監査規程）。
- ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握に努める（内部通報制度規程）。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度を導入し、執行役員に対して業務執行の権限と責任を付与することで、取締役の職務執行が効率的に行われる体制をとる（執行役員規程）。
- ・経営に資するテーマ、部門長会議から提案されたテーマ等を審議・決定する「経営戦略会議」（毎週開催）、及び各部門長による業務報告を行うための「業務部会」（毎月開催）により、取締役は業務運営の状況を把握するとともに、各執行役員・部門長との連携を図り、効率的な職務執行を実現する。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス経営の維持・継続を効果的に推進するために、コンプライアンス委員会において、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し、必要な施策を講じる（コンプライアンス委員会規程）。
- ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、各使用人の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
- ・定期的な『社内講習会』の実施により、法律の制定・改正等の知識習得を図る。
- ・定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の有効性と妥当性を確保する（内部監査規程）。
- ・内部通報制度の整備、運用により、法令遵守その他の面で疑義のある行為等の把握に努める（内部通報制度規程）。

⑥会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社の役員・社員も顧問弁護士等へ内部通報することができる体制とし、業務執行の適正の確保を図る。
- ・定期的に各グループ会社の内部監査を実施し、各社の業務執行を調査する（内部監査規程）。
- ・『永谷園グループの倫理綱要』に基づき、各グループ会社の役員・社員の法令及び社内規程遵守の確保を図る。
- ・定期的にグループ会社からの報告の機会を設け、グループ会社における業務執行状況の把握に努める。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現時点では設置していないが、監査役のある場合は当該使用人に関する体制を検討する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現時点では設置していないが、設置する場合は、当該使用人の任免・指揮命令は監査役会の権限とする等により取締役からの独立を図る。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・毎月開催される「業務部会」に監査役が出席し、業務報告を受ける体制を維持する。
- ・専任の内部監査担当部門が内部監査の結果を監査役に報告する。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・総務部及び経理部が連携し、監査役の監査業務を補助する体制をとる。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、議事録・稟議書等重要な決裁書類等の閲覧及び各事業所への往査等を行っております。また、監査役は、一時会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査の状況につきましては、内部監査部門である「コンプライアンス室」（3名：平成19年6月29日現在）を取締役会直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は至誠監査法人及びみすず監査法人と監査契約を締結し、監査役会と会計監査人との間で連携を図りながら、会計監査を受けております。なお、中央青山監査法人（現みすず監査法人）が金融庁から業務停止処分を受け、会計監査人の資格を喪失したため、平成18年7月1日から至誠監査法人を、同年9月1日からみすず監査法人を、それぞれ監査役会において一時会計監査人に選任いたしました。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する住田光生氏、吉村智明氏およびみすず監査法人に所属する野口和弘氏、佐野康一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、両監査法人を合わせて公認会計士8名、会計士補等9名であります。

なお、平成19年6月28日開催の第54回定時株主総会において、新日本監査法人を会計監査人に選任しております。

⑥ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、取締役副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」にて、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し対策を講じております。さらに、内部統制システムの整備状況をチェックする内部監査部門である「コンプライアンス室」（3名：平成19年6月29日現在）を取締役会直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。また、内部通報体制につきましても、「内部通報制度規程」を整備するとともに、受付窓口も複数（顧問弁護士、コンプライアンス室、セクハラ相談窓口等）設け、通報しやすい体制づくりを行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役・監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容は、次のとおりであります。

① 取締役及び監査役の報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	234百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	27 (5)
合計	10	262

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第49回定時株主総会において月額23百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第40回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した金額を含んでおります。

5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 8百万円

② 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人及び至誠監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,680		5,636	
2 受取手形及び売掛金		7,913		7,929	
3 たな卸資産		5,976		6,198	
4 未収法人税等		—		318	
5 繰延税金資産		686		577	
6 その他		540		187	
貸倒引当金		△6		—	
流動資産合計		21,791	44.6	20,847	44.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	11,927		11,560	
減価償却累計額		△6,814	5,113	△7,063	4,497
(2) 機械装置及び運搬具	※3	10,185		9,957	
減価償却累計額		△8,029	2,155	△7,926	2,031
(3) 土地	※2,3		8,463		8,457
(4) 建設仮勘定			4		30
(5) その他	※3	1,949		1,861	
減価償却累計額		△1,518	430	△1,475	386
有形固定資産合計		16,166	33.1	15,403	33.1
2 無形固定資産		300	0.6	180	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,278		6,996	
(2) 関係会社出資金	※1	146		146	
(3) 繰延税金資産		612		699	
(4) 保証金		2,400		1,996	
(5) その他		616		458	
貸倒引当金		△435		△187	
投資その他の資産合計		10,620	21.7	10,110	21.7
固定資産合計		27,087	55.4	25,694	55.2
資産合計		48,878	100.0	46,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,445		7,226	
2 短期借入金	※3	4,061		7,092	
3 未払金		3,976		4,054	
4 未払法人税等		1,004		186	
5 繰延税金負債		—		23	
6 賞与引当金		465		465	
7 その他		821		634	
流動負債合計		16,774	34.3	19,683	42.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	5,071		1,265	
2 繰延税金負債		334		18	
3 退職給付引当金		764		389	
4 役員退職慰労引当金		857		914	
5 連結調整勘定		426		—	
6 負ののれん		—		588	
7 再評価に係る繰延税金負債	※2	577		577	
8 その他		295		116	
固定負債合計		8,326	17.0	3,870	8.3
負債合計		25,100	51.3	23,554	50.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		519	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,502	7.2	—	—
II 資本剰余金		6,491	13.3	—	—
III 利益剰余金		15,559	31.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△3,430	△7.0	—	—
V その他有価証券 評価差額金		1,589	3.2	—	—
VI 自己株式	※5	△453	△0.9	—	—
資本合計		23,259	47.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,878	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,502	7.5
2 資本剰余金		—	—	6,492	14.0
3 利益剰余金		—	—	15,837	34.0
4 自己株式		—	—	△480	△1.0
株主資本合計		—	—	25,352	54.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	821	1.8
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△3,420	△7.4
評価・換算差額等合計		—	—	△2,599	△5.6
III 少数株主持分		—	—	234	0.5
純資産合計		—	—	22,987	49.4
負債純資産合計		—	—	46,542	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			63,097	100.0		57,379	100.0
II 売上原価	※1		34,002	53.9		30,299	52.8
売上総利益			29,094	46.1		27,079	47.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運賃		2,191			2,029		
2 広告宣伝費		2,419			2,370		
3 販売促進費		10,675			10,810		
4 給料・賞与		4,307			3,652		
5 賞与引当金繰入額		280			275		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		120			65		
7 貸倒引当金繰入額		29			—		
8 減価償却費		308			252		
9 その他		7,017	27,350	43.3	5,862	25,317	44.1
営業利益			1,744	2.8		1,762	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			0		
2 受取配当金		38			65		
3 不動産賃貸収入		85			122		
4 連結調整勘定償却額		97			—		
5 負ののれん償却額		—			169		
6 その他		151	374	0.6	147	505	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		121			118		
2 不動産賃貸費用		62			61		
3 固定資産除却損		19			84		
4 金融サービス手数料		35			34		
5 その他		55	293	0.5	92	392	0.7
経常利益			1,825	2.9		1,875	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		360			170		
2 子会社株式売却益		—			208		
3 貸倒引当金戻入益		—			79		
4 保証金戻入益		34			10		
5 受取補償金		286	680	1.1	—	468	0.8
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		24			—		
2 従業員退職金		—			25		
3 たな卸資産評価損		—			16		
4 のれん一括償却額		—			165		
5 固定資産売却損	※2	70			—		
6 固定資産除却損	※3	124			70		
7 減損損失	※4	270			371		
8 店舗解約損		—			63		
9 閉鎖店舗家賃		26			2		
10 会員権退会損		—			8		
11 リース解約損		25			1		
12 貸倒引当金繰入額		149			6		
13 貸倒損失		125			—		
14 投資有価証券売却損		12			—		
15 投資有価証券評価損		2			—		
16 社葬費用		109			—		
17 事務所移転関連損失		100	1,043	1.7	—	731	1.3
税金等調整前 当期純利益			1,462	2.3		1,612	2.8
法人税、住民税及び 事業税		1,504			560		
法人税等調整額		△599	905	1.5	274	834	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			24	0.0		△109	△0.2
当期純利益			532	0.8		887	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,419
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		71	71
III 資本剰余金期末残高			6,491
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,624
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		532	532
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		572	
2 役員賞与		25	
(うち監査役賞与)		(1)	598
IV 利益剰余金期末残高			15,559

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,502	6,491	15,559	△453	25,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△292		△292
剰余金の配当			△292		△292
役員賞与（注）			△14		△14
当期純利益			887		887
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		3	4
土地再評価差額金の取崩額			△10		△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	278	△26	251
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,502	6,492	15,837	△480	25,352

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,589	△3,430	△1,841	519	23,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△292
剰余金の配当					△292
役員賞与（注）					△14
当期純利益					887
自己株式の取得					△30
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩額					△10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△768	10	△758	△284	△1,042
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△768	10	△758	△284	△790
平成19年3月31日 残高 (百万円)	821	△3,420	△2,599	234	22,987

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,462	1,612
2 減価償却費		1,240	1,134
3 減損損失		270	371
4 連結調整勘定償却額		△97	—
5 負ののれん償却額		—	△3
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		154	△201
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		44	3
8 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△169	△374
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		103	56
10 受取利息及び受取配当金		△41	△65
11 支払利息		121	118
12 投資有価証券売却益		△360	△170
13 投資有価証券売却損		12	—
14 子会社株式売却益		—	△208
15 たな卸資産評価損		—	16
16 投資有価証券評価損		2	—
17 会員権退会損		—	8
18 会員権評価損		1	—
19 貸倒損失		125	—
20 その他の営業外損益		16	48
21 販売費及び一般管理費		77	43
22 有形固定資産の除・売却損益		170	94
23 役員賞与支払額		△25	△9
24 売上債権の増減額(増加は△)		△1,016	△274
25 たな卸資産の増減額(増加は△)		7	△309
26 仕入債務の増減額(減少は△)		546	953
27 未払金・未払費用の増減額 (減少は△)		343	73
28 未払消費税等の増減額(減少は△)		18	△28
29 その他資産・負債の増減額		△279	229
小計		2,732	3,119
30 利息及び配当金の受取額		41	65
31 利息の支払額		△118	△117
32 法人税等の支払額		△970	△1,661
33 法人税等の還付額		0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,684	1,405

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△1,261	△913
2 有形固定資産の売却による収入		8	48
3 投資有価証券の取得による支出		△2,125	△1,354
4 投資有価証券の売却による収入		1,206	490
5 子会社株式の売却による キャッシュの減少	※2	—	△204
6 連結子会社株式の追加取得による 支出		△254	△0
7 非連結子会社への出資による支出		△146	—
8 短期貸付けによる支出		△0	—
9 保証金の支出		△138	△114
10 保証金の返還による収入		119	365
11 その他投資に係る収支		△37	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,629	△1,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		2,085	500
2 長期借入れによる収入		565	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,255	△640
4 自己株式の取得による支出		△21	△30
5 自己株式の売却による収入		448	4
6 子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		475	—
7 配当金の支払額		△572	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,724	△751
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		779	△1,044
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,900	6,680
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,680	5,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)ニシエイ (株)花笠食品 (株)サンマーチ (株)ユニネット (株)アルファウェーブ (株)エックスヴィン (株)新日本通商 前連結会計年度まで連結子会社に含めていた(株)オクトス物流は、(株)オクトスを存続会社とした合併により消滅しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)サンフレックス永谷園 (株)オクトス (株)ニシエイ (株)花笠食品 (株)ユニネット (株)アルファウェーブ 前連結会計年度まで連結子会社に含めていた(株)エックスヴィンについては、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社に含めていた(株)サンマーチは(株)サンフレックス永谷園を存続会社とした合併により、(株)新日本通商は(株)ニシエイを存続会社とした合併により消滅しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社に含めていた(株)セ・デ・ベ・ジャポンについては、全保有株式を売却したことにより非連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社上海永谷園食品貿易有限公司他1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)サンマーチの決算日は2月28日であり、また、(株)エックスヴィンの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、有価証券の評価方法につきましては総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が28百万円増加しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が270百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,752百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「収入家賃」(当連結会計年度7百万円)は、金額的重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん」と表示しております。 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」(前連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0	百万円	関係会社出資金	146	百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社出資金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">146</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	146	百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	0	百万円																																																																															
関係会社出資金	146	百万円																																																																															
関係会社出資金	146	百万円																																																																															
<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△503百万円</p>	<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p>																																																																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">953</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(146)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(31)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(269)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(446)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">492</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(202)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(499)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(702)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	953	百万円	(146)	百万円)	機械装置及び運搬具	31		(31)		土地	1,273		(269)		その他	0		(0)		計	2,257		(446)		短期借入金	492	百万円	(202)	百万円)	長期借入金	1,558		(499)		計	2,051		(702)		<p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">905</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(136)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(31)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(269)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(436)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">460</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(160)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(389)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(549)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	905	百万円	(136)	百万円)	機械装置及び運搬具	31		(31)		土地	1,337		(269)		その他	0		(0)		計	2,274		(436)		短期借入金	460	百万円	(160)	百万円)	長期借入金	1,136		(389)		計	1,597		(549)	
建物及び構築物	953	百万円	(146)	百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	31		(31)																																																																														
土地	1,273		(269)																																																																														
その他	0		(0)																																																																														
計	2,257		(446)																																																																														
短期借入金	492	百万円	(202)	百万円)																																																																													
長期借入金	1,558		(499)																																																																														
計	2,051		(702)																																																																														
建物及び構築物	905	百万円	(136)	百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	31		(31)																																																																														
土地	1,337		(269)																																																																														
その他	0		(0)																																																																														
計	2,274		(436)																																																																														
短期借入金	460	百万円	(160)	百万円)																																																																													
長期借入金	1,136		(389)																																																																														
計	1,597		(549)																																																																														
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,277千株であります。</p>	—————																																																																																
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式558千株であります。</p>	—————																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">476百万円</div>	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">557百万円</div>																																								
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	保証金	49	その他	17	計	70	※2 _____																														
建物及び構築物	2百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
保証金	49																																								
その他	17																																								
計	70																																								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	49	計	124	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	ソフトウェア	7	その他	61	計	70																								
建物及び構築物	74百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
その他	49																																								
計	124																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
ソフトウェア	7																																								
その他	61																																								
計	70																																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場 所</th><th style="width: 15%;">用 途</th><th style="width: 15%;">種 類</th><th style="width: 15%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都他 (14件)</td><td>店舗資産 (外食店舗)</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>東京都 (5件)</td><td>店舗資産 (鍼灸店舗)</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>東京都他 (3件)</td><td>賃貸資産</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都他 (14件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	219百万円	東京都 (5件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	14百万円	東京都他 (3件)	賃貸資産	建物及び構築物等	36百万円	計	—	—	270百万円	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場 所</th><th style="width: 15%;">用 途</th><th style="width: 15%;">種 類</th><th style="width: 15%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都他 (9件)</td><td>店舗資産 (外食店舗)</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>東京都 (5件)</td><td>店舗資産 (鍼灸店舗)</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>東京都 (1件)</td><td>賃貸資産</td><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都他 (9件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	359百万円	東京都 (5件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	11百万円	東京都 (1件)	賃貸資産	建物及び構築物等	1百万円	計	—	—	371百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																						
東京都他 (14件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	219百万円																																						
東京都 (5件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	14百万円																																						
東京都他 (3件)	賃貸資産	建物及び構築物等	36百万円																																						
計	—	—	270百万円																																						
場 所	用 途	種 類	減損損失																																						
東京都他 (9件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び構築物等	359百万円																																						
東京都 (5件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び構築物等	11百万円																																						
東京都 (1件)	賃貸資産	建物及び構築物等	1百万円																																						
計	—	—	371百万円																																						
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び処分予定である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（270百万円）として特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループのうち、外食店舗9件及び鍼灸店舗1件については、当連結会計年度において撤退しております。 また、上記資産グループの回収可能価額は、その残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっております。	当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び処分予定である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（371百万円）として特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループのうち、外食店舗3件、鍼灸店舗1件及び賃貸資産1件については、当連結会計年度において撤退しております。 また、上記資産グループの回収可能価額は、その残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっております。																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	558	34	4	588
合計	558	34	4	588

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	7.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	292	7.75	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	7.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="197 349 707 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,680百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,680</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,680百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金他	—	現金及び現金同等物	<u>6,680</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="844 349 1353 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,636百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,636</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,636百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金他	—	現金及び現金同等物	<u>5,636</u>				
現金及び預金勘定	6,680百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える	—																				
定期預金他	—																				
現金及び現金同等物	<u>6,680</u>																				
現金及び預金勘定	5,636百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える	—																				
定期預金他	—																				
現金及び現金同等物	<u>5,636</u>																				
<p>※2</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)エックスヴィンを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="844 752 1362 1115"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△686</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△370</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△136</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td><u>535</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△739</u></td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td><u>△204</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,101百万円	固定資産	253	のれん	165	流動負債	△686	固定負債	△370	少数株主持分	△136	子会社株式売却益	208	株式の売却価額	<u>535</u>	現金及び現金同等物	<u>△739</u>	差引:売却による支出	<u>△204</u>
流動資産	1,101百万円																				
固定資産	253																				
のれん	165																				
流動負債	△686																				
固定負債	△370																				
少数株主持分	△136																				
子会社株式売却益	208																				
株式の売却価額	<u>535</u>																				
現金及び現金同等物	<u>△739</u>																				
差引:売却による支出	<u>△204</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6	5	—	1	建物及び構築物	30	3	—	26
機械装置及び運搬具	1,961	1,365	—	596	機械装置及び運搬具	1,085	532	—	552
その他(工具器具及び備品)	747	374	8	363	その他(工具器具及び備品)	496	262	18	216
無形固定資産	161	53	—	108	無形固定資産	95	39	—	55
合計	2,877	1,798	8	1,070	合計	1,707	837	18	851
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
406百万円					337百万円				
1年超					1年超				
693					545				
合計					合計				
1,100					883				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4百万円					16百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
781百万円					419百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2百万円					3百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
734百万円					392百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
30百万円					21百万円				
減損損失					減損損失				
25百万円					33百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
2百万円					1百万円				
1年超					1年超				
2					4				
合計					合計				
5					5				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,315	6,989	2,673
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	20	29	9
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,335	7,019	2,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	16	△2
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19	16	△2
合計		4,354	7,035	2,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,088	352	12

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	234
② 国債・地方債等	3
③ 非上場国内債券	5

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券		
① 転換社債	20	—
② 国債・地方債等	—	3
③ 非上場国内債券	5	—
合計	25	3

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,734	5,119	1,384
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,734	5,119	1,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,540	1,519	△21
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,540	1,519	△21
合計		5,275	6,638	1,363

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
490	170	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	348
② 国債・地方債等	3
③ 非上場国内債券	5

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券		
① 転換社債	—	—
② 国債・地方債等	—	3
③ 非上場国内債券	5	—
合計	5	3

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利 変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているた め、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定 を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利リスクのヘッジと資金調達コ ストの軽減を主目的としており、投機目的のデリバテ ィブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク を有しております。 なお、取引相手方は大手銀行であり、契約不履行の 信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の 取締役及び経理担当者で上記リスクを管理しており、 各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告すること で、リスク管理に万全を期しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度においては、すべてヘッジ会計を適用 しているため、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,317</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△773</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△764</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">235</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> </td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> </td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,317	百万円	ロ	年金資産	3,544		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△773		ニ	未認識数理計算上の差異	2		ホ	未認識過去勤務債務	6		<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△764		ト	前払年金費用	—		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△764		イ	勤務費用	235	百万円	ロ	利息費用	101		ハ	期待運用収益	△14		ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	69		ホ	過去勤務債務の 費用処理額	0		<hr/>				ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	393		イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	0.5%		ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年		<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>				ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年		<p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>				<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,715</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△572</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△389</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">233</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> </td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> </td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,715	百万円	ロ	年金資産	4,142		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△572		ニ	未認識数理計算上の差異	177		ホ	未認識過去勤務債務	5		<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△389		ト	前払年金費用	—		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△389		イ	勤務費用	233	百万円	ロ	利息費用	98		ハ	期待運用収益	△82		ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	33		ホ	過去勤務債務の 費用処理額	0		<hr/>				ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	284		イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.5%		ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年		<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>				ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年		<p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>			
イ	退職給付債務	△4,317	百万円																																																																																																																																																																																														
ロ	年金資産	3,544																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△773																																																																																																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	2																																																																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	6																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△764																																																																																																																																																																																															
ト	前払年金費用	—																																																																																																																																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△764																																																																																																																																																																																															
イ	勤務費用	235	百万円																																																																																																																																																																																														
ロ	利息費用	101																																																																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△14																																																																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	69																																																																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	0																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	393																																																																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	0.5%																																																																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																																																																																																																																															
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>																																																																																																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																																																																																																																															
<p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>																																																																																																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△4,715	百万円																																																																																																																																																																																														
ロ	年金資産	4,142																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△572																																																																																																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	177																																																																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	5																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△389																																																																																																																																																																																															
ト	前払年金費用	—																																																																																																																																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△389																																																																																																																																																																																															
イ	勤務費用	233	百万円																																																																																																																																																																																														
ロ	利息費用	98																																																																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△82																																																																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	33																																																																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	0																																																																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	284																																																																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																																																																																																																																															
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>																																																																																																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																																																																																																																																																															
<p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>																																																																																																																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>たな卸資産に含まれる</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式に含まれる</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334</td></tr> </table>	販売促進費否認	278百万円	賞与引当金繰入額否認	190	たな卸資産に含まれる	92	未実現利益の消去	90	未払事業税否認	32	貸倒損失否認	37	その他	37	繰延税金資産小計	723	評価性引当額	△37	繰延税金資産合計	686	繰越欠損金	638百万円	関係会社株式に含まれる	409	未実現利益の消去	310	退職給付引当金繰入額否認	350	役員退職慰労引当金繰入額否認	178	貸倒引当金繰入額否認	61	会員権評価損否認	32	減損損失否認	61	その他	61	繰延税金資産小計	2,043	評価性引当額	△674	繰延税金資産合計	1,369	繰延税金負債との相殺	△756	繰延税金資産の純額	612	その他有価証券評価差額金	1,091	繰延税金負債合計	1,091	繰延税金資産との相殺	△756	繰延税金負債の純額	334	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産及び流動負債の繰延税金負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>たな卸資産に含まれる</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">699</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18</td></tr> </table>	販売促進費否認	320百万円	賞与引当金繰入額否認	189	たな卸資産に含まれる	76	未実現利益の消去	22	未払事業税否認	41	その他	41	繰延税金資産小計	651	評価性引当額	△68	繰延税金資産合計	582	繰延税金負債との相殺	△4	繰延税金資産の純額	577	未収還付事業税	28	繰延税金負債合計	28	繰延税金資産との相殺	△4	繰延税金負債の純額	23	繰越欠損金	725百万円	退職給付引当金繰入額否認	158	役員退職慰労引当金繰入額否認	373	貸倒引当金繰入額否認	76	会員権評価損否認	61	減損損失否認	132	その他	71	繰延税金資産小計	1,599	評価性引当額	△376	繰延税金資産合計	1,223	繰延税金負債との相殺	△523	繰延税金資産の純額	699	その他有価証券評価差額金	542	繰延税金負債合計	542	繰延税金資産との相殺	△523	繰延税金負債の純額	18
販売促進費否認	278百万円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額否認	190																																																																																																																						
たな卸資産に含まれる	92																																																																																																																						
未実現利益の消去	90																																																																																																																						
未払事業税否認	32																																																																																																																						
貸倒損失否認	37																																																																																																																						
その他	37																																																																																																																						
繰延税金資産小計	723																																																																																																																						
評価性引当額	△37																																																																																																																						
繰延税金資産合計	686																																																																																																																						
繰越欠損金	638百万円																																																																																																																						
関係会社株式に含まれる	409																																																																																																																						
未実現利益の消去	310																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額否認	350																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	178																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額否認	61																																																																																																																						
会員権評価損否認	32																																																																																																																						
減損損失否認	61																																																																																																																						
その他	61																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,043																																																																																																																						
評価性引当額	△674																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,369																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△756																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	612																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,091																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,091																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△756																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	334																																																																																																																						
販売促進費否認	320百万円																																																																																																																						
賞与引当金繰入額否認	189																																																																																																																						
たな卸資産に含まれる	76																																																																																																																						
未実現利益の消去	22																																																																																																																						
未払事業税否認	41																																																																																																																						
その他	41																																																																																																																						
繰延税金資産小計	651																																																																																																																						
評価性引当額	△68																																																																																																																						
繰延税金資産合計	582																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△4																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	577																																																																																																																						
未収還付事業税	28																																																																																																																						
繰延税金負債合計	28																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△4																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	23																																																																																																																						
繰越欠損金	725百万円																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額否認	158																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	373																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額否認	76																																																																																																																						
会員権評価損否認	61																																																																																																																						
減損損失否認	132																																																																																																																						
その他	71																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,599																																																																																																																						
評価性引当額	△376																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,223																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	△523																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	699																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	542																																																																																																																						
繰延税金負債合計	542																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	△523																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	18																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
受取補償金の所得控除額 △1.4	子会社株式売却益連結修正 △2.7
連結調整勘定償却額 △2.7	合併に伴う持分変動利益 △1.0
法人税額の特別控除額 △2.0	法人税額の特別控除額 △2.6
住民税均等割額 3.1	住民税均等割額 2.5
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 10.6	連結会社間取引による子会社株式売却益等税効果未認識額 9.0
法人税等更正額 2.3	その他 △1.1
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.9%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,427	7,069	600	63,097	—	63,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	20	16	1,105	(1,105)	—
計	56,495	7,089	617	64,202	(1,105)	63,097
営業費用	54,505	7,484	576	62,565	(1,212)	61,352
営業利益又は 営業損失(△)	1,989	△394	40	1,636	107	1,744
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,180	3,955	131	49,267	(388)	48,878
減価償却費	1,075	159	5	1,240	—	1,240
減損損失	—	256	14	270	—	270
資本的支出	1,029	164	2	1,196	—	1,196

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

①食料品事業……………主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売事業

②外食事業……………主に回転寿司、和食レストラン及び宅配弁当等の外食事業

③その他の事業……………主に鍼灸・マッサージ事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 外食事業において高齢者向け宅配弁当事業を展開しております(株)エクスヴィンにつきましては、食料品事業との相乗効果を得ることが困難なことから、平成18年6月に株式を売却し、同社との資本関係を解消いたしました。

なお、当連結会計年度の外食事業に含まれる(株)エクスヴィンの売上高は2,909百万円、営業費用は2,849百万円、営業利益は59百万円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,134	2,703	540	57,379	—	57,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	18	14	34	(34)	—
計	54,136	2,722	554	57,413	(34)	57,379
営業費用	52,307	2,855	526	55,688	(71)	55,616
営業利益又は 営業損失(△)	1,828	△132	28	1,724	37	1,762
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	44,962	1,454	147	46,564	(22)	46,542
減価償却費	1,047	83	3	1,134	—	1,134
減損損失	—	360	11	371	—	371
資本的支出	750	31	1	782	—	782

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ①食料品事業……………主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売事業
- ②外食事業……………主に和食レストラン事業
- ③その他の事業……………主に鍼灸・マッサージ事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等との取引

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	今泉公二	—	当社監査役 プラス㈱ 代表取締役 副社長	(被所有) 直接0.01%	—	—	プラス㈱から の間仕切り等 内装設備一式 の購入	41	未払金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

今泉公二がプラス㈱の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引価格によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等との取引

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	今泉公二	—	当社監査役 プラス㈱ 代表取締役 副社長	(被所有) 直接0.01%	—	—	プラス㈱から の備品等の購 入	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

今泉公二がプラス㈱の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	616.26円	603.69円
1株当たり当期純利益金額	13.91円	23.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	532	887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	14	—
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	14	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	518	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,264	37,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,300	3,500	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	761	3,592	1.5543	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,071	1,265	2.2814	平成20年4月30日 から 平成24年3月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,132	8,358	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	468	445	276	75

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,334		5,123	
2 受取手形			—		13	
3 売掛金			6,134		6,167	
4 商品			—		1	
5 製品			1,615		1,779	
6 半製品			292		304	
7 原材料			2,973		3,221	
8 仕掛品			455		445	
9 貯蔵品			65		58	
10 前払費用			10		12	
11 繰延税金資産			469		510	
12 関係会社短期貸付金			2,095		2,151	
13 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金			383		224	
14 その他			384		172	
流動資産合計			20,215	48.2	20,187	49.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,568		5,570		
減価償却累計額		△3,545	2,022	△3,653	1,916	
(2) 構築物		523		534		
減価償却累計額		△405	117	△419	114	
(3) 機械及び装置		8,288		7,941		
減価償却累計額		△6,613	1,675	△6,418	1,522	
(4) 車両及び運搬具		124		116		
減価償却累計額		△102	21	△81	35	
(5) 工具器具及び備品		1,574		1,551		
減価償却累計額		△1,257	316	△1,231	320	
(6) 土地	※2		6,621		6,616	
(7) 建設仮勘定			4		3	
有形固定資産合計			10,779	25.7	10,529	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			2		2	
(2) 実用新案権			1		1	
(3) ソフトウェア			215		137	
(4) その他			20		21	
無形固定資産合計			240	0.6	162	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,255		6,979	
(2) 関係会社株式			1,437		1,255	
(3) 出資金			—		32	
(4) 関係会社出資金			146		146	
(5) 従業員長期貸付金			4		6	
(6) 関係会社長期貸付金			533		270	
(7) 長期前払費用			19		48	
(8) 保証金			1,135		1,055	
(9) その他			373		361	
貸倒引当金			△242		△160	
投資その他の資産合計			10,662	25.5	9,993	24.4
固定資産合計			21,683	51.8	20,685	50.6
資産合計			41,899	100.0	40,872	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			81		—	
2 買掛金	※1		5,384		6,423	
3 短期借入金			3,000		3,500	
4 1年以内返済予定 長期借入金			—		3,000	
5 関係会社短期借入金			1,759		1,050	
6 未払金			3,990		3,971	
7 未払費用			170		174	
8 未払法人税等			301		118	
9 未払消費税等			11		91	
10 預り金			43		53	
11 賞与引当金			330		344	
12 設備支払手形			1		—	
13 設備未払金			282		115	
14 その他			0		5	
流動負債合計			15,358	36.6	18,847	46.1
II 固定負債						
1 長期借入金			3,000		—	
2 繰延税金負債			334		18	
3 退職給付引当金			681		307	
4 役員退職慰労引当金			665		713	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※2		577		577	
6 その他			13		18	
固定負債合計			5,271	12.6	1,635	4.0
負債合計			20,630	49.2	20,482	50.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		3,502	8.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,409		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		41		—	
資本剰余金合計			6,451	15.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		875		—	
2 任意積立金					
別途積立金		12,150		—	
3 当期未処分利益		585		—	
利益剰余金合計			13,611	32.5	—
IV 土地再評価差額金	※2		△3,430	△8.2	—
V その他有価証券 評価差額金			1,587	3.8	—
VI 自己株式	※4		△453	△1.1	—
資本合計			21,269	50.8	—
負債資本合計			41,899	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,502	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,409	
(2) その他資本剰余金		—		42	
資本剰余金合計			—	6,452	15.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		875	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		12,150	
繰越利益剰余金		—		490	
利益剰余金合計			—	13,516	33.1
4 自己株式			—	△480	△1.2
株主資本合計			—	22,991	56.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	819	2.0
2 土地再評価差額金	※2		—	△3,420	△8.4
評価・換算差額等合計			—	△2,600	△6.4
純資産合計			—	20,390	49.9
負債純資産合計			—	40,872	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		52,297			51,829		
2 商品及び原材料売上高		226	52,523	100.0	273	52,103	100.0
II 売上原価	※4						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,562			1,615		
(2) 当期製品製造原価	※1	29,411			27,982		
(3) 製品仕入高		379			1,164		
合計		31,353			30,762		
(4) 他勘定振替高	※2	227			216		
(5) 期末製品たな卸高		1,615	29,510		1,779	28,766	
2 商品及び原材料売上原価							
(1) 当期商品仕入及び 原材料より受入高		192			359		
(2) 他勘定振替高	※3	0			112		
(3) 期末商品たな卸高		—	192		1	245	
売上原価合計			29,702	56.6		29,011	55.7
売上総利益			22,821	43.4		23,091	44.3
III 販売費及び一般管理費	※1,4						
1 荷造運賃		1,893			1,891		
2 広告宣伝費		2,363			2,362		
3 販売促進費		10,593			10,724		
4 給料・賞与		2,416			2,488		
5 賞与引当金繰入額		225			234		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		53			56		
7 減価償却費		132			146		
8 その他		4,247	21,925	41.7	4,079	21,983	42.2
営業利益			895	1.7		1,107	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	22			25		
2 受取配当金		38			64		
3 不動産賃貸収入	※4	87			95		
4 収入家賃		7			—		
5 その他		43	199	0.4	52	237	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		53			72		
2 金融サービス手数料		35			34		
3 不動産賃貸費用		37			39		
4 債権譲渡損		18			33		
5 固定資産除却損		19			83		
6 その他		3	168	0.3	20	285	0.6
経常利益			926	1.8		1,060	2.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		352			170		
2 受取補償金		286	638	1.2	—	170	0.3
VII 特別損失							
1 子会社株式評価損		—			78		
2 子会社株式売却損		—			21		
3 社葬費用		109			—		
4 事務所移転関連損失		100			—		
5 貸倒引当金繰入額		27			3		
6 投資有価証券売却損		12			—		
7 投資有価証券評価損		2			—		
8 会員権退会損		—	252	0.5	8	110	0.2
税引前当期純利益			1,311	2.5		1,119	2.1
法人税、住民税 及び事業税		684			417		
法人税等調整額		△27	656	1.3	191	608	1.1
当期純利益			655	1.2		511	1.0
前期繰越利益			218			—	
中間配当額			288			—	
当期未処分利益			585			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,451	65.8	18,786	66.7
II 労務費	※1	1,649	5.6	1,597	5.7
III 外注加工費		6,239	21.1	5,773	20.5
IV 経費	※2	2,210	7.5	1,990	7.1
当期総製造費用		29,551	100.0	28,148	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		779		748	
他勘定より受入高	※3	78		78	
合計		30,410		28,975	
他勘定振替高	※4	249		242	
期末半製品仕掛品 たな卸高		748		749	
当期製品製造原価		29,411		27,982	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 105百万円</p>	<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 110百万円</p>
<p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 492百万円</p> <p>減価償却費 636</p>	<p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 492百万円</p> <p>減価償却費 606</p>
<p>※3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <p>売上原価よりの受入高 78百万円</p>	<p>※3 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。</p> <p>売上原価よりの受入高 78百万円</p>
<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高への振替高 106百万円</p> <p>製品見本等による 販売費他への振替高 143</p> <hr/> <p>合計 249</p>	<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高への振替高 120百万円</p> <p>製品見本等による 販売費他への振替高 122</p> <hr/> <p>合計 242</p>
<p>5 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>5 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			585
II 利益処分数額			
1 配当金		292	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11 (1)	303
III 次期繰越利益			281

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,502	6,409	41	6,451	875	12,150	585	13,611	△453	23,112
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△292	△292		△292
剰余金の配当							△292	△292		△292
役員賞与（注）							△11	△11		△11
当期純利益							511	511		511
自己株式の取得									△30	△30
自己株式の処分			0	0					3	4
土地再評価差額金の取崩額							△10	△10		△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	△94	△94	△26	△121
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,502	6,409	42	6,452	875	12,150	490	13,516	△480	22,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,587	△3,430	△1,843	21,269
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△292
剰余金の配当				△292
役員賞与（注）				△11
当期純利益				511
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩額				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△768	10	△757	△757
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△768	10	△757	△878
平成19年3月31日 残高 (百万円)	819	△3,420	△2,600	20,390

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、有価証券の評価方法につきましては総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものであります。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が28百万円増加しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,390百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<hr/>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「収入家賃」(当事業年度6百万円)は、金額的重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△503百万円</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 116,000千株</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 38,277千株</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="margin-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式558千株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">有価証券の時価評価に伴い、純資産額が1,587百万円増加しております。当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当制限されております。</p>	買掛金	435百万円	未払金	505百万円	<p>※1 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	買掛金	502百万円
買掛金	435百万円						
未払金	505百万円						
買掛金	502百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">471百万円</div>	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">557百万円</div>
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造原価への振替高 78百万円 製品見本等による販売費他への振替高 144 原材料への振替高 4 <hr/> 合計 227	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造原価への振替高 78百万円 製品見本等による販売費他への振替高 123 原材料への振替高 5 雑損失への振替高 9 <hr/> 合計 216
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造原価への振替高 0百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金他への振替高 112百万円
※4 関係会社に関する項目 不動産賃貸収入 36百万円 受取利息 22	※4 関係会社に関する項目 営業費用 10,605百万円 受取利息 25

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	558	34	4	588
合計	558	34	4	588

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	469	429	40	機械及び装置	72	58	13
車両及び 運搬具	8	3	4	車両及び 運搬具	5	2	3
工具器具 及び備品	372	158	214	工具器具 及び備品	345	176	168
無形固定資産	40	20	20	無形固定資産	55	32	23
合計	891	611	280	合計	478	269	209
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				125百万円			
1年超				160			
合計				285			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				232百万円			
減価償却費相当額				217百万円			
支払利息相当額				6百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1百万円			
1年超				0			
合計				2			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>469</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>469</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>755</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△755</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△755</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>334</u></td></tr> </table>	販売促進費否認	278百万円	賞与引当金繰入額否認	134	未払事業税否認	29	その他	27	繰延税金資産合計	<u>469</u>	繰延税金資産の純額	<u>469</u>	役員退職慰労引当金繰入額否認	270百万円	退職給付引当金繰入額否認	277	貸倒引当金繰入額否認	98	会員権評価損否認	61	その他	47	繰延税金資産合計	<u>755</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△755</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	1,089百万円	繰延税金負債合計	1,089	繰延税金資産との相殺	<u>△755</u>	繰延税金負債の純額	<u>334</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>510</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>510</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>584</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△61</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△522</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△522</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18</u></td></tr> </table>	販売促進費否認	320百万円	賞与引当金繰入額否認	140	法定福利費否認	19	その他	30	繰延税金資産合計	<u>510</u>	繰延税金資産の純額	<u>510</u>	役員退職慰労引当金繰入額否認	290百万円	退職給付引当金繰入額否認	124	貸倒引当金繰入額否認	65	会員権評価損否認	60	その他	42	繰延税金資産小計	<u>584</u>	評価性引当額	<u>△61</u>	繰延税金資産合計	522	繰延税金負債との相殺	<u>△522</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	541百万円	繰延税金負債合計	541	繰延税金資産との相殺	<u>△522</u>	繰延税金負債の純額	<u>18</u>
販売促進費否認	278百万円																																																																												
賞与引当金繰入額否認	134																																																																												
未払事業税否認	29																																																																												
その他	27																																																																												
繰延税金資産合計	<u>469</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>469</u>																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	270百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	277																																																																												
貸倒引当金繰入額否認	98																																																																												
会員権評価損否認	61																																																																												
その他	47																																																																												
繰延税金資産合計	<u>755</u>																																																																												
繰延税金負債との相殺	<u>△755</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,089百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,089																																																																												
繰延税金資産との相殺	<u>△755</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>334</u>																																																																												
販売促進費否認	320百万円																																																																												
賞与引当金繰入額否認	140																																																																												
法定福利費否認	19																																																																												
その他	30																																																																												
繰延税金資産合計	<u>510</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>510</u>																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	290百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	124																																																																												
貸倒引当金繰入額否認	65																																																																												
会員権評価損否認	60																																																																												
その他	42																																																																												
繰延税金資産小計	<u>584</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△61</u>																																																																												
繰延税金資産合計	522																																																																												
繰延税金負債との相殺	<u>△522</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																												
繰延税金負債合計	541																																																																												
繰延税金資産との相殺	<u>△522</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>18</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>受取補償金所得控除額</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>更正に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>法人税等更正額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	受取補償金所得控除額	△1.6	更正に係る税効果未認識額	△3.2	法人税等更正額	2.6	法人税額の特別控除額	△2.2	住民税均等割額	2.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	法人税額の特別控除額	△3.8	住民税均等割額	3.1	貸倒引当金繰入額等税効果未認識額	5.5	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.3%</u>																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																												
受取補償金所得控除額	△1.6																																																																												
更正に係る税効果未認識額	△3.2																																																																												
法人税等更正額	2.6																																																																												
法人税額の特別控除額	△2.2																																																																												
住民税均等割額	2.6																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0%</u>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																												
法人税額の特別控除額	△3.8																																																																												
住民税均等割額	3.1																																																																												
貸倒引当金繰入額等税効果未認識額	5.5																																																																												
その他	△0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.3%</u>																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	563.59円	541.00円
1株当たり当期純利益金額	17.23円	13.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	655	511
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	11	—
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	11	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	644	511
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,384	37,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	1,627,000	1,441
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	860,880	1,144
		大正製薬(株)	461,000	995
		大日本印刷(株)	294,000	545
		三菱商事(株)	184,000	503
		(株)ワコールホールディングス	329,000	491
		凸版印刷(株)	290,000	356
		(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	317
		(株)大和証券グループ本社	137,000	194
		小金井ゴルフ(株)	1	111
		その他68銘柄	841,932,339	871
計		4,165,212,629	6,974	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニッカネ第1回無担保社債	5	5
計		5	5	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,568	70	68	5,570	3,653	148	1,916
構築物	523	10	—	534	419	13	114
機械及び装置	8,288	331	679	7,941	6,418	423	1,522
車両及び運搬具	124	25	33	116	81	10	35
工具器具及び備品	1,574	90	113	1,551	1,231	80	320
土地	6,621	—	5	6,616	—	—	6,616
建設仮勘定	4	34	34	3	—	—	3
有形固定資産計	22,704	563	934	22,333	11,804	675	10,529
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2	—	—	2
実用新案権	—	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	—	—	—	416	278	83	137
その他	—	—	—	22	1	0	21
無形固定資産計	—	—	—	443	281	84	162
長期前払費用	49	46	23	71	23	18	48
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(増 加)

建 物	岡山工場 屋上防水加工	32百万円
機械及び装置	茨城工場 アソート茶づけ高速機	98百万円
機械及び装置	外注工場 オーバーラップ用自動包装機3台	54百万円
機械及び装置	外注工場 三方ツイン包装機	29百万円
工具器具及び備品	岡山工場 空冷式エアコン6台	21百万円

(減 少)

機械及び装置	外注工場 既存設備更新に伴う除却	284百万円
機械及び装置	岡山工場 既存設備更新に伴う除却	136百万円
機械及び装置	茨城工場 既存設備更新に伴う除却	107百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	242	8	84	6	160
賞与引当金	330	344	330	—	344
役員退職慰労引当金	665	56	8	—	713

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収等による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	5,061
普通預金	22
別段預金	1
計	5,085
合計	5,123

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	13
(株)河田	0
(株)ハリカ	0
合計	13

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月(31日)	0
" 4月	13
合計	13

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,995
(株)コスモス食品	80
凸版印刷(株)	19
(株)電通テック	17
その他	54
合計	6,167

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,134	54,708	54,675	6,167	89.9	41.0

(注) 1 回収率及び滞留期間の計算方法

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div B \times 365 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
業務用商品	1
合計	1

⑤ 製品

品名	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	475
スープ類	434
調理食品類	627
粉商品類	41
その他	200
合計	1,779

⑥ 半製品

品名	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	55
スープ類	76
調理食品類	157
粉商品類	3
その他	12
合計	304

⑦ 原材料

品名	金額(百万円)
乾海苔	1,952
冷鮭	315
乾燥若布	83
春雨	67
レトルト具	41
あられ	35
生海苔	27
キクラゲ	25
乾燥麺	24
たらこ	22
その他の原料	262
包装資材	362
合計	3,221

⑧ 仕掛品

品名	金額(百万円)
お茶づけ・ふりかけ類	346
スープ類	46
調理食品類	44
粉商品類	—
その他	8
合計	445

⑨ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
副資材	19
販促資材	32
その他	6
合計	58

⑩ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)サンフレックス永谷園	1,651
(株)ニシエイ	500
(株)アルファウェーブ	0
合計	2,151

(負債の部)

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	4,154
三菱商事(株)	546
大日本印刷(株)	491
(株)サンフレックス永谷園	458
凸版印刷(株)	123
その他	648
合計	6,423

② 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750
(株)みずほ銀行	1,050
農林中央金庫	525
三菱UFJ信託銀行(株)	175
合計	3,500

③ 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,740
(株)みずほ銀行	600
農林中央金庫	480
三菱UFJ信託銀行(株)	180
合計	3,000

④ 未払金

区分	金額(百万円)
売上割戻	334
広告宣伝費	676
販売促進費	1,787
外注加工費	440
その他	732
合計	3,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 ただし、1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.nagatanien.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1単元以上保有している株主に対し、3,000円相当の当社商品を6月上旬に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社永谷園
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社永谷園
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野康一
業務執行社員

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 住田光生
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉村智明
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社永谷園
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 舘 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社永谷園
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野康一
業務執行社員

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 住田光生
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉村智明
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。